

■フランス：中道・無党派のマクロン候補、原子力発電比率 50%を支持

来月の大統領選挙を控え、最近の世論調査で、決選投票で国民戦線のル・ペン候補に勝利する可能性が指摘されている中道・無党派のマクロン候補は 2017 年 3 月 2 日、選挙公約「前進」を発表した。その中でエネルギー分野の目標として、(1) 2030 年に炭素税を 100 ユーロ/t CO₂に引き上げることで化石燃料から脱却する、(2) 現社会党政権が採用した 2025 年の原子力発電比率 50%の方針を維持し、バランスのとれた炭素を排出しない発電への移行を加速する、との目標を掲げている。「前進」で述べられている他の施策としては、(1) エネルギーの移行で負け組となる労働者の成長分野への職業転換に寄り添うために地方への資金交付、(2) 国や地方自治体の建物のエネルギー効率化のために 40 億フランをかけたリノベーション計画の実施、(3) 現行の新車購入時における報奨金／課徴金制度の維持、(4) 充電設備設置の加速化、(5) 2001 年以前に製造された車の新車・中古車を問わずエコカーへの買い換えに対して 1,000 ユーロの特別補助金の支給などの措置に基づく電気自動車の普及加速化、(6) エネルギー貧困者に対する無料のエネルギー診断の実施、(7) 低所得者の自宅改良工事に対する 40 億ユーロの支援予算、(8) 工事中設備に対する投資税額控除の適用、などが挙げられている。